

Ⅱ 2025 年 度 信 用 金 庫 概 況

1. 金庫数、店舗数、会員数等

（信用金庫数は変わらず）

2025年度末の信用金庫数は、年度中合併等がなかったことから、2024年度末と同じく254金庫となった（図表1）。

（図表1） 2025年度中の信用金庫の異動

年 月 日	異動前金庫名	異動後金庫名
—	異動金庫なし	

（店舗数は27年連続の減少）

2025年度末の店舗数（本店、支店、出張所の合計）は、前年度末比4店舗、0.0％減少の7,054店舗となった（図表2）。

（常勤役職員数は15年連続の減少）

2025年度末の常勤役職員数（パート、アルバイト、被出向の職員等は含めない。）は、前年度末比545人、0.5％減少の9万5,592人となり、15年連続で減少した。

（会員数は10年連続の減少）

2025年度末の会員数（企業・個人）は、前年度末比10万839人減少の857万581人となった。2011年度末をピークに減少に転じて以降、2015年度を除き減少が続いている。

（出資金は6年連続の減少）

2025年度末の出資金は、7,966億円と前年度末比260億円減少し、6年連続の減少となった。減少額は前年比4.3倍となった。

（図表2） 信用金庫の店舗数、常勤役職員数、会員数等

（単位：店、人、百万円、％）

項 目	2025年3月末	2026年3月末	2024 年 度 中		2025 年 度 中	
			増減数・額	増減率	増減数・額	増減率
店 舗 数	7,058	7,054	△ 19	△ 0.2	△ 4	△ 0.0
常 勤 役 職 員 数	96,137	95,592	△ 1,013	△ 1.0	△ 545	△ 0.5
会 員 数	8,671,420	8,570,581	△ 108,621	△ 1.2	△ 100,839	△ 1.1
出 資 金	822,725	796,641	△ 5,995	△ 0.7	△ 26,083	△ 3.1

（備考）出資金には優先出資金を含む。

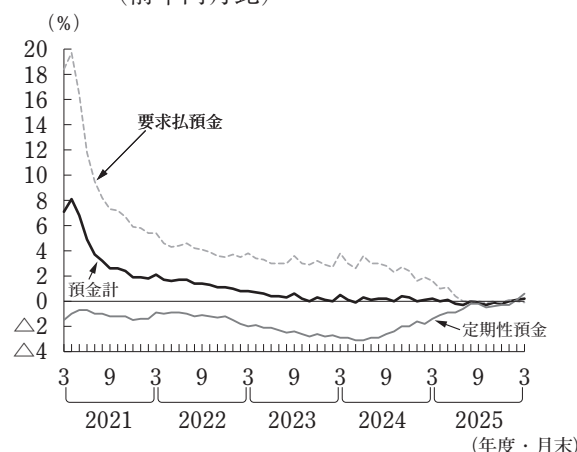
2. 主要勘定の動き

(1) 預 金

信用金庫の預金は、2020年度には、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う各種給付金や制度融資による資金繰り資金の滞留などがあり、大きく増加した。

前年同月末比増減率は、その後の鈍化傾向を経て、2025年度もゼロ前後で推移している。

(図表3) 預金種類別残高増減率の推移
(前年同月比)



① 預金残高の動き

(預金残高は24年連続の増加)

2025年度末の預金残高（譲渡性預金を除く。）は、前年度末比3,516億円、0.2%増の161兆8,911億円となった。年度中の増加率は前年度比横ばいの低水準となったものの、残高は24年連続で増加し、年度末残高として過去最高額を更新した。

月次での前年同月末比増減率をみると、2025年度中は0.3%減～0.2%増で推移した（図表3）。うち要求払預金は、増加率が2025年7月以降は±0.1%で推移した。定期性預金

は、減少率が低下傾向で推移し、2025年12月の日本銀行による0.75%への利上げを経て、2026年2月には増加に転じ、3月には増加率がさらに上昇した。

② 預金種類別の動き

(定期性預金の構成比が拡大)

2025年度末の要求払預金残高は、前年度末比1,109億円、0.1%減の87兆2,812億円となった（図表4）。内訳は、普通預金が80兆4,438億円と同661億円、0.0%の小幅増ながら、預金全体の増加への寄与率は18.8%であった。

(図表4) 預金種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2025年3月末		2026年3月末		2024年度中			2025年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
要 求 払 預 金	873,921	54.0	872,812	53.9	14,400	1.6	384.0	△ 1,109	△ 0.1	△ 31.5
当 座 預 金	43,392	2.6	41,902	2.5	△ 1,390	△ 3.1	△ 37.0	△ 1,489	△ 3.4	△ 42.3
普 通 預 金	803,777	49.7	804,438	49.6	11,134	1.4	296.9	661	0.0	18.8
貯 蓄 預 金	9,245	0.5	8,793	0.5	△ 319	△ 3.3	△ 8.5	△ 451	△ 4.8	△ 12.8
通 知 預 金	3,893	0.2	3,383	0.2	326	9.1	8.7	△ 510	△ 13.1	△ 14.5
別 段 預 金	13,241	0.8	13,938	0.8	4,665	54.4	124.4	696	5.2	19.8
納税準備預金	371	0.0	354	0.0	△ 16	△ 4.2	△ 0.4	△ 16	△ 4.4	△ 0.4
定 期 性 預 金	740,803	45.8	745,427	46.0	△ 10,565	△ 1.4	△ 281.7	4,624	0.6	131.5
定 期 預 金	712,695	44.1	719,296	44.4	△ 7,490	△ 1.0	△ 199.7	6,600	0.9	187.7
定 期 積 金	28,107	1.7	26,130	1.6	△ 3,074	△ 9.8	△ 81.9	△ 1,976	△ 7.0	△ 56.1
外 貨 預 金 等	669	0.0	671	0.0	△ 85	△ 11.3	△ 2.2	1	0.2	0.0
合 計	1,615,394	100.0	1,618,911	100.0	3,749	0.2	100.0	3,516	0.2	100.0
譲 渡 性 預 金	475	—	438	—	△ 60	△ 11.2	—	△ 36	△ 7.7	—

(備考) 1. 外貨預金等には非居住者円預金を含む。
2. 「日計表」より作成

信用金庫概況

預金全体に占める普通預金の構成比は、49.6%と、0.1ポイント低下した。

また、別段預金は前年度末比696億円、5.2%増の1兆3,938億円となり、寄与率は普通預金を上回る19.8%となった。

2025年度末の定期性預金残高は、前年度末比4,624億円、0.6%増加し、74兆5,427億円となった。内訳は、定期預金が同0.9%増の71兆9,296億円で、預金全体に占める構成比は44.4%となった。定期積金は、同7.0%減の2兆6,130億円となった。寄与率は、定期預金が187.7%、定期積金が△56.1%であった。

預金種類別の構成比は、要求払預金が前年度末の54.0%から53.9%に低下し、定期性預金が前年度末の45.8%から46.0%に上昇した。2021年度中に要求払預金の残高が定期性預金の残高を逆転して以降、拡大していた両者の

差が、5年ぶりに縮小した。

なお、要求払預金の構成比が最低かつ定期性預金の構成比が最高であったのは1994年度末で、それぞれ16.2%、82.3%であった。

③ 預金者別の動き

(一般法人預金のみ増加)

2025年度末の預金者別預金残高をみると、一般法人預金は前年度末比1兆712億円、3.1%増の35兆4,786億円、個人預金は同3,252億円、0.2%減の119兆8,468億円、公金預金は同3,541億円、6.0%減の5兆4,512億円、金融機関預金は同407億円、3.5%減の1兆1,133億円となった(図表5)。

さらに科目別にみると、預金全体の増加額3,510億円に対し、一般法人の定期性預金の増加額が6,471億円と最も大きく、寄与率は

(図表5) 預金者別残高増減状況

(単位：億円、%)

預金者	科目	2025年3月末		2026年3月末		2024年度中			2025年度中		
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
一般法人	要求払	228,262	14.1	232,488	14.3	2,493	1.1	66.3	4,226	1.8	120.3
	定期性	115,453	7.1	121,924	7.5	3,229	2.8	85.9	6,471	5.6	184.3
	外貨預金等	352	0.0	367	0.0	14	4.1	0.3	15	4.2	0.4
	計	344,074	21.2	354,786	21.9	5,735	1.6	152.6	10,712	3.1	305.1
個人	要求払	623,665	38.6	618,620	38.2	9,833	1.6	261.7	△ 5,045	△ 0.8	△ 143.7
	定期性	577,794	35.7	579,587	35.8	△ 13,170	△ 2.2	△ 350.6	1,793	0.3	51.0
	外貨預金等	253	0.0	251	0.0	△ 18	△ 6.6	△ 0.4	△ 2	△ 0.7	△ 0.0
	計	1,201,720	74.3	1,198,468	74.0	△ 3,355	△ 0.2	△ 89.3	△ 3,252	△ 0.2	△ 92.6
公金	要求払	19,579	1.2	19,541	1.2	1,631	9.0	43.4	△ 38	△ 0.1	△ 1.0
	定期性	38,471	2.3	34,968	2.1	△ 1,310	△ 3.2	△ 34.8	△ 3,503	△ 9.1	△ 99.8
	外貨預金等	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	計	58,053	3.5	54,512	3.3	321	0.5	8.5	△ 3,541	△ 6.0	△ 100.8
金融機関	要求払	2,399	0.1	2,140	0.1	449	23.0	11.9	△ 259	△ 10.7	△ 7.3
	定期性	9,078	0.5	8,941	0.5	688	8.2	18.3	△ 137	△ 1.5	△ 3.9
	外貨預金等	61	0.0	49	0.0	△ 81	△ 57.0	△ 2.1	△ 12	△ 19.6	△ 0.3
	計	11,540	0.7	11,133	0.6	1,055	10.0	28.0	△ 407	△ 3.5	△ 11.5
合計	要求払	873,915	54.0	872,800	53.9	14,405	1.6	383.5	△ 1,115	△ 0.1	△ 31.7
	定期性	740,800	45.8	745,425	46.0	△ 10,565	△ 1.4	△ 281.2	4,625	0.6	131.7
	外貨預金等	667	0.0	670	0.0	△ 87	△ 11.5	△ 2.3	3	0.4	0.0
	計	1,615,393	100.0	1,618,903	100.0	3,756	0.2	100.0	3,510	0.2	100.0

(備考) 1. 外貨預金等には非居住者円預金を含む。

2. 日本銀行「預金者別預金」より作成。このため、「日計表」による図表の預金残高合計とは一致しない。

信用金庫概況

184.3%となった。一般法人の要求払預金も4,226億円増加し、120.3%の寄与率となった。一方、個人の要求払預金は、5,045億円減少し、寄与率は△143.7%、公金の定期性預金も3,503億円減少し、寄与率は△99.8%であった。

預金者別の構成比は、一般法人預金が21.9%、個人預金が74.0%、公金預金が3.3%、

金融機関預金が0.6%となった。

④ 業態別の動き

2025年度の業態別の預金種類別残高増減状況（図表6）、および預金者別残高増減状況（図表7）は、次のとおりである。

（図表6）業態別預金種類別残高増減状況

（単位：億円、%）

業 態	科 目	2025年3月末		2026年3月末		2024年度中			2025年度中		
		残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	要求払預金	873,915	54.0	872,800	53.9	14,405	1.6	383.5	△ 1,115	△ 0.1	△ 31.7
	当座預金	43,391	2.6	41,901	2.5	△ 1,390	△ 3.1	△ 37.0	△ 1,490	△ 3.4	△ 42.4
	普通預金	803,776	49.7	804,437	49.6	11,135	1.4	296.4	661	0.0	18.8
	定期性預金	740,800	45.8	745,425	46.0	△ 10,565	△ 1.4	△ 281.2	4,625	0.6	131.7
	定期預金	712,694	44.1	719,295	44.4	△ 7,491	△ 1.0	△ 199.4	6,601	0.9	188.0
	定期積金	28,105	1.7	26,129	1.6	△ 3,075	△ 9.8	△ 81.8	△ 1,976	△ 7.0	△ 56.2
	合 計	1,615,393	100.0	1,618,903	100.0	3,756	0.2	100.0	3,510	0.2	100.0
都市銀行	要求払預金	3,843,256	79.1	3,839,803	77.1	△ 51,455	△ 1.3	△ 71.5	△ 3,453	△ 0.0	△ 2.7
	当座預金	517,853	10.6	490,384	9.8	△ 51,143	△ 8.9	△ 71.0	△ 27,469	△ 5.3	△ 22.2
	普通預金	3,214,008	66.1	3,241,537	65.1	△ 25,991	△ 0.8	△ 36.1	27,529	0.8	22.2
	定期性預金	803,559	16.5	884,891	17.7	109,616	15.7	152.3	81,332	10.1	65.7
	定期預金	803,559	16.5	884,891	17.7	109,616	15.7	152.3	81,332	10.1	65.7
	定期積金	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0
	合 計	4,855,344	100.0	4,979,044	100.0	71,956	1.5	100.0	123,700	2.5	100.0
地方銀行	要求払預金	2,458,570	73.4	2,463,590	72.1	11,821	0.4	39.1	5,020	0.2	7.7
	当座預金	149,983	4.4	145,261	4.2	△ 10,217	△ 6.3	△ 33.8	△ 4,722	△ 3.1	△ 7.2
	普通預金	2,232,223	66.6	2,247,116	65.8	13,664	0.6	45.2	14,893	0.6	22.9
	定期性預金	853,390	25.4	913,277	26.7	15,358	1.8	50.8	59,887	7.0	92.4
	定期預金	850,753	25.4	910,796	26.6	15,628	1.8	51.7	60,043	7.0	92.6
	定期積金	2,637	0.0	2,481	0.0	△ 270	△ 9.2	△ 0.8	△ 156	△ 5.9	△ 0.2
	合 計	3,348,750	100.0	3,413,557	100.0	30,192	0.9	100.0	64,807	1.9	100.0
第二地銀	要求払預金	467,477	65.9	462,716	64.4	2,858	0.6	31.7	△ 4,761	△ 1.0	△ 48.5
	当座預金	28,932	4.0	27,050	3.7	△ 1,913	△ 6.2	△ 21.2	△ 1,882	△ 6.5	△ 19.1
	普通預金	426,335	60.1	424,150	59.0	4,004	0.9	44.4	△ 2,185	△ 0.5	△ 22.2
	定期性預金	236,071	33.3	249,921	34.7	5,687	2.4	63.1	13,850	5.8	141.2
	定期預金	234,561	33.1	248,623	34.6	5,881	2.5	65.2	14,062	5.9	143.3
	定期積金	1,510	0.2	1,298	0.1	△ 194	△ 11.3	△ 2.1	△ 212	△ 14.0	△ 2.1
	合 計	708,617	100.0	718,425	100.0	9,012	1.2	100.0	9,808	1.3	100.0

（備考）信用金庫は日本銀行「預金者別預金」、銀行は日本銀行「民間金融機関の資産・負債」より作成

（図表7）業態別預金者別残高増減状況

（単位：億円、%）

業 態	預 金 者	2025年3月末		2026年3月末		2024年度中			2025年度中		
		残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	一般法人	344,074	3.4	354,786	3.4	5,735	1.6	152.6	10,712	3.1	305.1
	個人	1,201,720	12.0	1,198,468	11.6	△ 3,355	△ 0.2	△ 89.3	△ 3,252	△ 0.2	△ 92.6
	公 金	58,053	0.5	54,512	0.5	321	0.5	8.5	△ 3,541	△ 6.0	△ 100.8
	金融機関	11,540	0.1	11,133	0.1	1,055	10.0	28.0	△ 407	△ 3.5	△ 11.5
	合 計	1,615,393	16.1	1,618,903	15.6	3,756	0.2	100.0	3,510	0.2	100.0
国内銀行	一般法人	3,544,794	35.4	3,740,954	36.2	43,495	1.2	35.5	196,160	5.5	62.1
	個人	5,756,884	57.5	5,870,527	56.9	76,806	1.3	62.8	113,643	1.9	35.9
	公 金	365,594	3.6	359,412	3.4	15,874	4.5	12.9	△ 6,182	△ 1.6	△ 1.9
	金融機関	329,295	3.2	341,532	3.3	△ 13,898	△ 4.0	△ 11.3	12,237	3.7	3.8
	合 計	9,996,571	100.0	10,312,429	100.0	122,278	1.2	100.0	315,858	3.1	100.0

（備考）日本銀行「預金者別預金」より作成。このため、信用金庫については「日計表」による図表の預金残高合計とは一致しない。

(2) 貸 出 金

コロナ禍対応のいわゆる「ゼロゼロ融資」などにより、2020年度に残高が急増した信用金庫の貸出金は、その後は増勢が鈍化し、2022年度には一時マイナスとなった。しかし、その後は持ち直し、増加率は2024年4月に一時低下したものの、2025年度末まで緩やかな上昇傾向をたどった。

① 貸出金残高の動き

(貸出金残高は13年連続の増加)

2025年度末の貸出金残高は、前年度末比1兆2,885億円、1.5%増の82兆9,883億円となった。年度中の増加率は2024年度の1.4%増から加速し、13年連続の増加となった。

2025年度末の預貸率（預金に譲渡性預金を含まない。）は、前年度末比0.7ポイント上昇し、51.2%となった。上昇は4年連続である。

2025年度の月次での前年同月末比増加率は、平均して1.6%程度で推移した（図表8）。

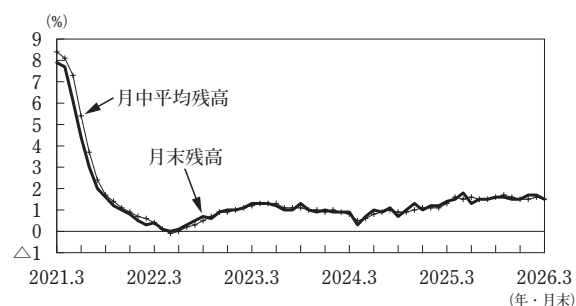
科目別にみると、貸出金残高の9割以上を占める証書貸付は、前年度末比1.9%増加して、76兆833億円となった（図表9）。手形貸付は同6.2%減の3兆851億円、当座貸越は同3.4%増の3兆6,586億円となった。割引手形は同34.2%減少し、1,612億円となった。

(図表9) 科目別貸出金残高増減状況

科 目	2025年3月末		2026年3月末		2024年度中			2025年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
割 引 手 形	2,450	0.2	1,612	0.1	△ 1,671	△ 40.5	△ 14.6	△ 838	△ 34.2	△ 6.5
貸 付 金	814,547	99.7	828,271	99.8	13,061	1.6	114.6	13,723	1.6	106.5
手形貸付	32,893	4.0	30,851	3.7	△ 331	△ 0.9	△ 2.9	△ 2,041	△ 6.2	△ 15.8
証書貸付	746,279	91.3	760,833	91.6	11,336	1.5	99.5	14,554	1.9	112.9
当座貸越	35,375	4.3	36,586	4.4	2,057	6.1	18.0	1,210	3.4	9.3
合 計	816,998	100.0	829,883	100.0	11,390	1.4	100.0	12,885	1.5	100.0
預 貸 率	50.5		51.2		-			-		

(備考)「日計表」より作成

(図表8) 貸出金残高増減率の推移（前年同月比）



② 業種別の動き

(企業向け貸出は13年連続の増加)

2025年度末の企業向け貸出残高は、前年度末比0.9%増の55兆7,789億円となった。増加は13年連続となった（図表10）。

業種別の状況をみると、不動産業が年度中2.4%増、医療・福祉が2.5%増、建設が0.5%増と増加を続け、「運輸業、郵便業」も1.5%の増加に転じた。一方、製造業や生活関連サービス等は、前年度に続き減少した。2021年3月に終了した民間金融機関によるゼロゼロ融資の返済が続いていることが一因として挙げられる。

(地方公共団体向け貸出は3年連続増加)

2025年度末の地方公共団体向け貸出残高は、前年度末比3,746億円、6.8%増の5兆8,137億円となり、3年連続の増加となった。

信用金庫概況

(図表10) 業種別貸出金残高増減状況

(単位：億円、%)

業 種	2025年3月末		2026年3月末		2024年度中		2025年度中	
	残 高	構成比	残 高	構成比	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
製 造 業	65,254	7.9	63,582	7.6	△ 1,691	△ 2.5	△ 1,671	△ 2.5
建 設 業	69,950	8.5	70,324	8.4	358	0.5	373	0.5
運 輸 業、 郵 便 業	18,391	2.2	18,671	2.2	△ 75	△ 0.4	280	1.5
卸 売 業	33,065	4.0	32,757	3.9	△ 312	△ 0.9	△ 308	△ 0.9
小 売 業	30,822	3.7	30,735	3.7	△ 278	△ 0.8	△ 86	△ 0.2
不 動 産 業	191,843	23.4	196,509	23.6	5,908	3.1	4,665	2.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス	12,649	1.5	12,409	1.4	△ 211	△ 1.6	△ 240	△ 1.8
医 療 ・ 福 祉	24,518	3.0	25,136	3.0	486	2.0	618	2.5
そ の 他	105,787	12.9	107,661	12.9	3,966	3.8	1,873	1.7
企 業 向 け 貸 出	552,284	67.5	557,789	67.2	8,150	1.4	5,504	0.9
地 方 公 共 団 体	54,390	6.6	58,137	7.0	2,111	4.0	3,746	6.8
個 人	210,322	25.7	213,956	25.7	1,128	0.5	3,633	1.7
住 宅 ロ ー ン	178,282	21.8	180,990	21.8	174	0.0	2,707	1.5
カ ー ド ロ ー ン 等	5,205	0.6	5,233	0.6	67	1.3	28	0.5
そ の 他	26,834	3.2	27,732	3.3	887	3.4	897	3.3
合 計	816,997	100.0	829,882	100.0	11,390	1.4	12,885	1.5

(備考) 1. 「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。
2. 日本銀行「貸出先別貸出金」より作成。このため、「日計表」による図表の貸出金残高合計とは一致しない。

(個人向け貸出は5年連続の増加)

2025年度末の個人向け貸出残高は、前年度末比3,633億円、1.7%増の21兆3,956億円となり、5年連続で増加した。

個人向け貸出の内訳をみると、84%を占める住宅ローンは、前年度末比2,707億円、1.5%増の18兆990億円と、2016年度末（2.5%）以来の高い伸び率となった。カードローン等は、同28億円、0.5%増の5,233億円と、3年連続で増加した。

③ 資金使途別の動き

(企業向け設備資金残高は5年連続増加)

2025年度中の設備資金の貸出先別の増減状況をみると、企業向けは2.3%増、個人は1.5%増、地方公共団体は4.1%増となった（図表11）。このうち企業向けの業種別の増減状況をみると、残高構成比の高い不動産業をはじめ、生活関連サービス以外の主要な業種で増加となり、とりわけ建設業が7.3%増の高い伸びを示した。

(図表11) 業種別設備・運転資金残高増減状況

(単位：億円、%)

業 種	設備資金				運転資金			
	2026年3月末		増減率		2026年3月末		増減率	
	残 高	構成比	2024年度中	2025年度中	残 高	構成比	2024年度中	2025年度中
製 造 業	14,223	3.2	2.5	0.3	49,359	12.7	△ 3.8	△ 3.3
建 設 業	15,170	3.4	6.9	7.3	55,153	14.2	△ 1.0	△ 1.1
運 輸 業、 郵 便 業	6,410	1.4	5.5	5.6	12,261	3.1	△ 3.0	△ 0.5
卸 売 業	5,305	1.1	4.6	4.0	27,451	7.0	△ 1.8	△ 1.8
小 売 業	6,805	1.5	1.6	1.7	23,930	6.1	△ 1.5	△ 0.8
不 動 産 業	154,171	34.8	3.2	2.2	42,337	10.9	2.8	3.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス	4,813	1.0	1.0	△ 1.5	7,596	1.9	△ 3.2	△ 2.1
医 療 ・ 福 祉	14,944	3.3	1.9	0.0	10,191	2.6	2.0	6.4
そ の 他	27,880	6.2	2.7	2.7	79,780	20.5	4.3	1.4
企 業 向 け 貸 出	249,725	56.4	3.2	2.3	308,063	79.5	0.1	△ 0.1
地 方 公 共 団 体	10,467	2.3	0.9	4.1	47,669	12.3	4.7	7.5
個 人	182,404	41.2	0.2	1.5	31,552	8.1	2.5	3.0
合 計	442,597	100.0	1.9	2.0	387,285	100.0	0.8	1.0

(備考) 1. 「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。
2. 日本銀行「貸出先別貸出金」より作成

信用金庫概況

一方、運転資金の貸出先別の増減状況については、企業向けは0.1%減、個人は3.0%増、地方公共団体は7.5%増となった。このうち企業向けの業種別の増減状況をみると、不動産業が10年連続増となる一方、残高の大きい建設業、製造業がそれぞれ3年連続、5年連続の減少となった。

④ 貸出先数の動き

(貸出先数は1.1%減少)

2025年度末の貸出先数は、前年度末比4.6万先、1.1%減の389.8万先となった(図表12)。貸出先別にみると、全貸出先の約3割を占める企業が同0.1%減の124.7万先と2年ぶりの減少となった。

なお、業態別貸出金残高・先数増減状況(図表13)は次のとおりである。

(図表12) 業種別貸出先数増減状況

(単位：先、%)

業 種	2025年3月末		2026年3月末		2024年度中		2025年度中	
	先 数	構成比	先 数	構成比	増 減 数	増減率	増 減 数	増減率
製 造 業	134,330	3.4	129,389	3.3	△ 3,569	△ 2.5	△ 4,941	△ 3.6
建 設 業	262,427	6.6	263,876	6.7	3,759	1.4	1,449	0.5
運 輸 業、郵 便 業	32,655	0.8	32,680	0.8	288	0.8	25	0.0
卸 売 業	69,704	1.7	68,720	1.7	△ 235	△ 0.3	△ 984	△ 1.4
小 売 業	121,368	3.0	119,316	3.0	△ 371	△ 0.3	△ 2,052	△ 1.6
不 動 産 業	218,255	5.5	220,350	5.6	3,206	1.4	2,095	0.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス	54,742	1.3	54,672	1.4	1,476	2.7	△ 70	△ 0.1
医 療 ・ 福 祉	51,315	1.3	52,574	1.3	1,676	3.3	1,259	2.4
そ の 他	304,498	7.7	305,626	7.8	4,836	1.6	1,128	0.3
企 業 向 け 貸 出	1,249,294	31.6	1,247,203	31.9	11,066	0.8	△ 2,091	△ 0.1
地 方 公 共 団 体	2,581	0.0	2,642	0.0	12	0.4	61	2.3
個 人	2,692,836	68.2	2,648,687	67.9	△ 48,073	△ 1.7	△ 44,149	△ 1.6
合 計	3,944,711	100.0	3,898,532	100.0	△ 36,995	△ 0.9	△ 46,179	△ 1.1

(備考) 1. 「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。
2. 日本銀行「貸出先別貸出金」より作成

(図表13) 業態別貸出金残高・先数増減状況

(単位：億円、%)

	2025年3月末				2026年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率
企 業 向 け 計	552,284	1.4	4,288,831	3.4	557,789	0.9	4,625,949	7.8
大 企 業	—	—	1,436,978	4.2	—	—	1,589,330	10.6
中 堅 企 業	—	—	117,286	1.9	—	—	116,999	△ 0.2
中 小 企 業	552,284	1.4	2,734,565	3.1	557,789	0.9	2,919,618	6.7
地 方 公 共 団 体	54,390	4.0	298,549	△ 0.2	58,137	6.8	305,951	2.4
個 人	210,322	0.5	1,666,386	3.9	213,956	1.7	1,731,997	3.9
合 計	816,997	1.4	6,253,766	3.4	829,882	1.5	6,663,897	6.5

(単位：先、%)

	2025年3月末				2026年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	先 数	増減率	先 数	増減率	先 数	増減率	先 数	増減率
企 業 向 け 計	1,249,294	0.8	2,246,722	△ 0.1	1,247,203	△ 0.1	2,247,303	0.0
大 企 業	—	—	30,961	8.5	—	—	32,104	3.6
中 堅 企 業	—	—	15,978	△ 1.9	—	—	15,509	△ 2.9
中 小 企 業	1,249,294	0.8	2,199,783	△ 0.2	1,247,203	△ 0.1	2,199,690	△ 0.0
地 方 公 共 団 体	2,581	0.4	5,041	△ 0.3	2,642	2.3	4,949	△ 1.8
個 人	2,692,836	△ 1.7	19,437,361	1.3	2,648,687	△ 1.6	19,609,715	0.8
合 計	3,944,711	△ 0.9	21,689,124	1.2	3,898,532	△ 1.1	21,861,967	0.7

(備考) 1. 信用金庫、国内銀行とも「海外円借款、国内店名義現地貸」は企業向けに含む。
2. 日本銀行「貸出先別貸出金」より作成。このため、信用金庫は「日計表」による図表の貸出金残高合計とは一致しない。国内銀行は、銀行・信託・海外店の3勘定合計

信用金庫概況

(3) 余資運用資産

2025年度中の主要な中央銀行の金融政策については、Fed、ECBが利下げを継続した一方、日本銀行は12月に政策金利を0.75%に引き上げ、1995年以降、30年ぶりの高い水準となった。

(余資運用資産残高は減少)

2025年度末の信用金庫の余資運用資産残高は、前年度末比1兆5,537億円、1.7%減の87兆4,193億円となった（図表14）。

科目別の残高構成比は、預け金が前年度末比0.6ポイント低下の45.3%、有価証券が同0.6ポイント上昇の51.6%となった。有価証券と預け金の合計で96.9%となり、余資運用資産の大部分を占めている。

科目別の増減状況をみると、預け金は、前年度末比1兆2,489億円、3.0%減の39兆6,221億円で、寄与率は△80.3%となった。うち信金中金預け金は、同1兆4,274億円、4.8%減となっ

た。有価証券は、同2,864億円、0.6%減の45兆1,167億円で、寄与率は△18.4%となった。

なお、年度末の各資産の残高を比べると、2025年度末は余資運用資産が87兆4,193億円、貸出金が82兆9,883億円と、差は縮まったものの、引き続き余資運用資産残高が貸出金残高を上回っている。前述のとおり、預貸率は4年連続で上昇しているが、2011年度末以降15年連続で、余資運用資産残高が貸出金残高を上回る状況が続いている。

(国債が2年連続増、株式は大幅増)

有価証券種類別に残高の増減状況をみると、国債が前年度末比2,326億円、3.0%増と、2年連続で増加した。また、株式が同5,148億円、36.4%増となった（図表15）。一方、地方債は同1,259億円、1.8%減、社債は同3,110億円、1.9%減、投資信託は同1,291億円、2.7%減、外国証券は同4,969億円、5.8%減となった。

(図表14) 科目別余資運用資産残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2025年3月末		2026年3月末		2024年度中			2025年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
現 金	14,921	1.6	14,212	1.6	455	3.1	1.3	△ 709	△ 4.7	△ 4.5
うち小切手・手形	1,084	0.1	778	0.0	△ 194	△ 15.2	△ 0.5	△ 305	△ 28.2	△ 1.9
預 け 金	408,711	45.9	396,221	45.3	△ 28,934	△ 6.6	△ 86.6	△ 12,489	△ 3.0	△ 80.3
うち信金中金預け金	293,676	33.0	279,401	31.9	△ 20,925	△ 6.6	△ 62.7	△ 14,274	△ 4.8	△ 91.8
買 入 手 形	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
コー ロ ー ン	3,210	0.3	3,426	0.3	2,643	466.6	7.9	216	6.7	1.3
買 現 先 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
債券貸借取引支払保証金	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
買入金銭債権	5,770	0.6	5,959	0.6	△ 32	△ 0.5	△ 0.0	189	3.2	1.2
金 銭 の 信 託	3,076	0.3	3,199	0.3	149	5.1	0.4	122	3.9	0.7
商品有価証券	8	0.0	6	0.0	△ 1	△ 17.5	△ 0.0	△ 1	△ 19.2	△ 0.0
有 価 証 券	454,032	51.0	451,167	51.6	△ 7,653	△ 1.6	△ 22.9	△ 2,864	△ 0.6	△ 18.4
合 計	889,731	100.0	874,193	100.0	△ 33,374	△ 3.6	△ 100.0	△ 15,537	△ 1.7	△ 100.0

(備考)「日計表」より作成

信用金庫概況

業態別にみた有価証券の増減状況は、
図表16のとおりである。

(図表15) 有価証券種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2025年3月末		2026年3月末		2024年度中			2025年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
国 債	76,680	16.8	79,006	17.5	2,981	4.0	38.9	2,326	3.0	81.1
地 方 債	69,065	15.2	67,806	15.0	△ 3,404	△ 4.6	△ 44.4	△ 1,259	△ 1.8	△ 43.9
短 期 社 債	739	0.1	954	0.2	739	—	9.6	214	29.0	7.4
社 債	157,312	34.6	154,202	34.1	△ 2,458	△ 1.5	△ 32.1	△ 3,110	△ 1.9	△ 108.5
うち公社公団債	31,698	6.9	28,099	6.2	△ 5,429	△ 14.6	△ 70.9	△ 3,598	△ 11.3	△ 125.5
うち金 融 債	6,670	1.4	8,454	1.8	2,024	43.5	26.4	1,784	26.7	62.2
うちその他社債	118,943	26.1	117,647	26.0	946	0.8	12.3	△ 1,296	△ 1.0	△ 45.2
株 式	14,113	3.1	19,262	4.2	△ 878	△ 5.8	△ 11.4	5,148	36.4	179.7
貸 付 信 託	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0
投 資 信 託	47,423	10.4	46,131	10.2	△ 2,858	△ 5.6	△ 37.3	△ 1,291	△ 2.7	△ 45.0
外 国 証 券	85,163	18.7	80,193	17.7	△ 1,769	△ 2.0	△ 23.1	△ 4,969	△ 5.8	△ 173.4
そ の 他 の 証 券	3,534	0.7	3,610	0.8	△ 5	△ 0.1	△ 0.0	76	2.1	2.6
合 計	454,032	100.0	451,167	100.0	△ 7,653	△ 1.6	△ 100.0	△ 2,864	△ 0.6	△ 100.0

(備考)「日計表」より作成

(図表16) 業態別有価証券種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	信用金庫				都市銀行				地方銀行				第二地方銀行			
	2024年度末		2025年度末		2024年度末		2025年度末		2024年度末		2025年度末		2024年度末		2025年度末	
	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率
国 債	76,680	4.0	79,006	3.0	545,058	△ 1.2	540,644	△ 0.8	194,496	32.5	207,351	6.6	37,811	23.5	46,075	21.8
地 方 債	69,065	△ 4.6	67,806	△ 1.8	61,089	△ 4.2	57,588	△ 5.7	154,128	△ 8.0	131,402	△ 14.7	26,163	△ 4.9	23,296	△ 10.9
社 債	157,312	△ 1.5	154,202	△ 1.9	75,339	△ 13.5	62,526	△ 17.0	117,765	△ 6.8	106,422	△ 9.6	30,601	△ 5.1	25,417	△ 16.9
株 式	14,113	△ 5.8	19,262	36.4	103,995	△ 19.7	116,310	11.8	75,566	△ 9.9	86,670	14.6	10,696	△ 13.1	12,158	13.6
外国証券	85,163	△ 2.0	80,193	△ 5.8	501,604	9.8	515,930	2.8	124,439	2.0	131,580	5.7	15,845	△ 4.3	16,770	5.8
そ の 他	51,697	△ 3.9	50,697	△ 1.9	63,421	△ 13.0	63,228	△ 0.3	127,865	△ 2.0	120,635	△ 5.6	21,854	△ 11.6	21,176	△ 3.1
合 計	454,032	△ 1.6	451,167	△ 0.6	1,350,506	△ 0.8	1,356,226	0.4	794,259	2.2	784,060	△ 1.2	142,970	△ 0.7	144,892	1.3

(備考) 1. 「その他」は有価証券計から国債、地方債、社債、株式、外国証券を除いた額
2. 信用金庫は「日計表」、銀行は、日本銀行「民間金融機関の資産・負債」より作成

3. その他の業務

(1) 証券業務

① 国債の窓口販売

個人向け国債は、2003年2月から募集が始まった。2025年度の信用金庫における個人向け国債販売額は、前年度比743億円、27.4%増の3,444億円となった（図表17）。うち、3年固定が同23.0%増、5年固定は同64.7%増となる一方、10年変動は同20.3%減となった。

2007年10月に導入された新窓販国債（募集取扱方式）の2025年度の販売額は、前年度比24億円、35.4%増の94億円となった。うち2年は57億円、5年は9億円、10年は26億円となった。

（図表17）国債種類別窓口販売状況

（単位：百万円、%）

	販 売 額		2024年度		2025年度	
	2024年度	2025年度	増減額	増減率	増減額	増減率
個人向け国債	270,189	344,490	103,618	62.2	74,301	27.4
3年固定	55,544	68,327	33,823	155.7	12,783	23.0
5年固定	123,601	203,663	59,219	91.9	80,062	64.7
10年変動	91,044	72,500	10,576	13.1	△ 18,544	△ 20.3
新窓販国債	6,969	9,438	5,203	294.6	2,469	35.4
2年	1,705	5,774	1,697	*	4,069	238.6
5年	1,108	993	789	247.3	△ 115	△ 10.3
10年	4,156	2,671	2,717	188.8	△ 1,485	△ 35.7

（備考）1. 直接参加金庫分は含まない。
2. 信金中央金庫調べ

② 投資信託の窓口販売

信金中央金庫が複数の投信会社の指定販売会社となり、自らはその取次販売会社となる方式を利用して投信窓販業務に参入している信用金庫は、2026年3月末時点で前年同月比横ばいの187金庫であった。

2025年度における、信用金庫の信金中央金庫取次方式による投信窓口販売状況は、892万5,612件、5,682億円となった（図表18）。販

売件数は、前年度比12.2%増加して900万件に迫る水準に達した。販売金額は同1.7%増加し、5,000億円台半ばを維持している。

このような取扱実績の堅調な増加と株価の上昇とが相まって、年度末の投信窓販預かり資産残高は、前年度比24.3%増の1兆7,036億円となった。

（図表18）投資信託窓口販売状況

（単位：件、億円、%）

	2024年度	2025年度	増 減	増減率
販売件数	7,952,743	8,925,612	972,869	12.2
販売金額	5,583	5,682	99	1.7
期末残高	13,696	17,036	3,340	24.3

（備考）信金中央金庫取次実績

③ 少額投資非課税制度

2014年1月から開始されたNISA（少額投資非課税制度）は、2024年1月から新制度として開始された（図表19）。

2025年から6月末と12月末の2回調査になった全国信用金庫協会の調査結果によると、2025年12月末現在、信用金庫が取り扱う新NISAの口座数は前年同月末比4万4,236口座増加し、63万7,514口座となっている。

（図表19）NISA新制度の内容

	つみたて投資枠	成長投資枠
非課税保有期間	無制限	無制限
制度（口座開設期間）	恒久化	恒久化
年間投資枠	120万円	240万円
非課税保有限度額（総枠）	1800万円	
	1200万円（内数）	
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託（備考2）	上場株式・投資信託等（備考3）
対象年齢	18歳以上	18歳以上

（備考）1. つみたて投資枠と成長投資枠は併用可
2. 金融庁の基準を満たした投資信託に限定
3. ①整理・監理銘柄②信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託およびデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外
4. 2023年末までに、つみたてNISAおよび一般NISAの口座において投資した商品は、2024年1月以降はNISAの外枠で管理され、2023年までのNISA制度における非課税措置が適用される。
5. 出所は金融庁

信用金庫概況

信用金庫が取り扱う新NISA口座の2025年12月末残高は、成長投資枠が前年同月比80.1%増の2,926億円、つみたて投資枠が同2.4倍増の1,979億円となった。

(2) 確定拠出年金業務

信金中央金庫を経由する個人型確定拠出年金の取扱いをみると、2026年3月末の信用金庫の取扱いによる加入者は、前年同月比で6.9%増の6万2,644人であった(図表20)。なお、国民年金基金連合会発表の全国ベースの加入者数は、同8.9%増の506万2,500人であった。

企業型は、2026年3月末の信用金庫の取扱事業所数が前年同月比25件増の199件となった。

(図表20) 確定拠出年金(個人型)の加入状況

(単位:人、%)

	2025年3月末	2026年3月末	増減(率・幅)
全国の個人型加入者数	4,644,525	5,062,500	8.9
信用金庫取扱分	58,567	62,644	6.9
シェア	1.2	1.2	0.0

(備考) 1. 全体の加入者数と信用金庫取扱分ともに過去に拠出した分の運用のみを行う者を含む。
2. 死亡・脱退等の減少要因を含む。
3. 全国ベースのデータは国民年金基金連合会調べ

(3) PFI事業への取組み

信金中央金庫は、2025年度に1件のPFI事業で融資契約を締結し、単独でアレンジャーを務めている(図表21)。

2025年度末のPFI等融資残高は、前年度比55億円減の736億円となった。

(図表21) 信金中央金庫のPFIへの取組状況

(単位:件、億円)

年度	19	20	21	22	23	24	25
融資契約締結に至ったPFI事業	4	4	2	3	3	2	1
うちアレンジャーを務める案件	3	4	2	3	3	2	1
PFI等融資残高(末残)	593	725	656	649	768	791	736

(備考) 信金中央金庫調べ

(4) 信託業務

信金中央金庫は、2016年10月に信託兼営の認可を取得し、2017年1月から信用金庫独自ブランドの個人向け信託商品として、相続をサポートする「こころのボタン」と生前贈与をサポートする「こころのリボン」の提供を開始した。

2025年度末時点で、「こころのボタン」は累計件数9,777件(前年度比300件増)、累計契約額291億円(同10億円増)となった。「こころのリボン」は累計件数6,405件(同486件増)、累計契約額762億円(同59億円増)となった(図表22)。

また、信用金庫の運用手段の多様化ニーズに対応すべく、2017年11月から外国籍の円建私募投資信託を投資対象とした「SCBグローバル信託」の提供を開始した。

2025年度末の「SCBグローバル信託」は、契約金庫数221金庫(前年度比横ばい)、信託財産末残2兆911億円(同33億円減)となった。

(図表22) 信託商品取扱状況

年度末	個人向け商品				信用金庫向け商品	
	しんきん相続信託「こころのボタン」		しんきん暦年信託「こころのリボン」		SCBグローバル信託	
	累計件数	累計契約額(百万円)	累計件数	累計契約額(百万円)	契約金庫数	信託財産末残(億円)
2020	4,899	14,136	2,625	31,091	217	14,319
2021	6,329	18,742	3,719	44,280	221	20,722
2022	7,770	23,228	4,620	54,601	221	23,064
2023	8,857	26,444	5,345	63,089	221	24,089
2024	9,477	28,120	5,919	70,307	221	24,287
2025	9,777	29,191	6,405	76,284	221	20,911

(備考) 信金中央金庫調べ

4. 決 算 状 況

2025年度の全国254信用金庫の合算ベースの決算状況は、以下のとおりとなった。

業務粗利益は、資金利益および役務取引等利益が増加したもののその他業務利益のマイナス幅が拡大したことから、前期比1,402億円、8.6%減の1兆4,739億円となった（図表23）。

資金利益については、日銀の利上げを受け

て預金利息が前期比2.7倍増加したものの、貸出金利息、預け金利息、有価証券利息配当金の増加を受け、前期比1,197億円、7.0%増の1兆8,250億円となった。

役務取引等利益は、前期比12億円、1.7%増の725億円となった。

その他業務利益は、債券5勘定戻のマイナス幅拡大もあって4,236億円のマイナスとなり、マイナス幅は前期比2,612億円拡大した。

一般貸倒引当金繰入額は、前期と同様に

（図表23）業務損益の内訳

（単位：億円、%）

科 目	金 額			増 減 率	
	2024年度	2025年度	増 減 額	2024年度	2025年度
業 務 粗 利 益	16,141	14,739	△ 1,402	1.7	△ 8.6
業 務 純 利 益	3,619	1,823	△ 1,796	4.2	△ 49.6
（ コ ア 業 務 純 益 ）	5,192	6,075	882	7.8	16.9
（コア業務純益（除く投資信託解約損益））	5,092	5,738	646	8.7	12.6
資 金 運 用 収 益	18,468	21,889	3,420	7.2	18.5
貸 出 金 利 息	11,643	13,341	1,698	3.7	14.5
預 け 金 利 息	1,432	2,236	803	66.8	56.1
有 価 証 券 利 息 配 当 金	5,118	5,996	877	6.0	17.1
資 金 調 達 費 用	1,418	3,645	2,227	156.6	156.9
預 金 利 息	1,251	3,467	2,216	239.8	177.0
譲 渡 性 預 金 利 息	1	3	1	37.7	95.5
借 用 金 利 息	27	50	22	31.6	83.4
資 金 利 益	17,052	18,250	1,197	2.3	7.0
役 務 取 引 等 収 益	2,122	2,175	53	4.4	2.5
役 務 取 引 等 費 用	1,409	1,450	41	3.6	2.9
役 務 取 引 等 利 益	712	725	12	6.0	1.7
そ の 他 業 務 収 益	657	605	△ 51	15.6	△ 7.8
国 債 等 債 券 売 却 益	333	345	11	△ 3.7	3.5
国 債 等 債 券 償 還 益	5	12	6	△ 14.5	130.7
そ の 他 業 務 費 用	2,281	4,842	2,560	11.6	112.2
国 債 等 債 券 売 却 損	1,424	3,862	2,437	30.2	171.1
国 債 等 債 券 償 還 損	467	540	72	1.9	15.5
国 債 等 債 券 償 却	40	221	181	△ 58.9	448.3
（債券5勘定戻）	△ 1,593	△ 4,266	△ 2,673	－	－
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,623	△ 4,236	△ 2,612	－	－
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 20	△ 15	5	△ 146.6	－
経 費	12,542	12,931	388	1.5	3.0
人 件 費	7,591	7,752	160	1.2	2.1
物 件 費	4,474	4,653	178	2.2	3.9
業 務 収 益	21,248	24,671	3,422	7.1	16.1
業 務 費 用	17,632	22,854	5,222	7.8	29.6

- （備考）1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
2. コア業務純益＝業務純益－債券5勘定戻（国債等債券売却益＋同償還益－同売却損－同償還損－同償却）
＋一般貸倒引当金繰入額
3. 業務粗利益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額＋経費
4. 業務収益＝資金運用収益＋役務取引等収益＋その他業務収益
5. 業務費用＝資金調達費用＋役務取引等費用＋その他業務費用＋一般貸倒引当金繰入額＋経費

信用金庫概況

戻入超過となったものの、戻入超過額は15億円と、前期比5億円減少した。経費は、同388億円、3.0%増の1兆2,931億円となった。物件費は3年連続、人件費は2年連続の増加となった。

これらの結果、業務純益は、前期比1,796億円、49.6%減の1,823億円となった。本業での収益を示すコア業務純益は、同882億円、16.9%増の6,075億円と、増加は8年連続となっ

た。コア業務純益（除く投資信託解約損益）は、同646億円、12.6%増の5,738億円となった。

臨時損益は、個別貸倒引当金繰入額が増加したものの、株式等売却益の急増などから、前期比1,311億円、6倍増の1,569億円となった（図表24）。経常利益は同488億円、12.6%減の3,385億円、当期純利益は同476億円、16.4%減の2,424億円となった。

（図表24） 臨時損益等の内訳

（単位：億円、%）

科 目	金 額			増 減 率	
	2024年度	2025年度	増 減 額	2024年度	2025年度
臨 時 損 益	258	1,569	1,311	△ 44.6	508.1
臨 時 収 益	1,475	2,856	1,380	△ 13.6	93.6
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	228	181	△ 46	7.4	△ 20.3
償 却 債 権 取 立 益	147	145	△ 1	△ 4.1	△ 1.2
株 式 等 売 却 益	905	2,250	1,344	△ 20.4	148.4
金 銭 の 信 託 運 用 益	78	111	32	△ 5.4	41.1
そ の 他 の 臨 時 収 益	115	167	52	△ 4.3	45.5
臨 時 費 用	1,217	1,286	69	△ 1.9	5.7
貸 出 金 償 却	190	178	△ 12	12.2	△ 6.3
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	444	511	67	△ 15.5	15.1
株 式 等 売 却 損	202	188	△ 13	21.9	△ 6.6
株 式 等 償 却	14	16	2	25.3	14.3
金 銭 の 信 託 運 用 損	14	10	△ 4	△ 50.4	△ 27.7
（株 式 3 勘 定 戻）	689	2,044	1,355	△ 28.2	196.7
経 常 利 益	3,874	3,385	△ 488	△ 1.6	△ 12.6
特 別 利 益	74	207	132	15.5	176.3
特 別 損 失	117	130	13	△ 3.6	11.3
税 引 前 当 期 純 利 益	3,832	3,462	△ 369	△ 1.2	△ 9.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	865	1,003	138	△ 7.9	16.0
法 人 税 等 調 整 額	65	33	△ 31	123.6	△ 48.6
当 期 純 利 益	2,901	2,424	△ 476	△ 0.3	△ 16.4

（備考）株式3勘定戻＝株式等売却益－（株式等売却損＋株式等償却）